

用語解説

*8050問題：ひきこもり状態が50代の子と80代の親から成る世帯を抱える困窮や孤立等の問題

り組みを支援すると答えている。国や都の姿勢を鑑み、早急に制度化するべきかどうか。

【福祉】高齢期難聴者が、社会的に孤立しやすいという課題は十分認識している。厚生労働省も認知症の危険因子として難聴を認めていることも鑑み、適切な支援策を検討していく。

紙おむつの支給は公平な制度に

【問】①区は所得と介護要件の緩和は、公平性の観点から見直す考えはないと拒否してきたが、要介護3以上・住民税非課税世帯という支給要件は23区で最も厳しいもので、見直すのは当然である。所得や介護度の制限を改善し、必要な方に支給できる制度にすべきではないか。

②荒川区等では入院時は要介護認定が無くても、支給対象になる。せめて、入院時には介護認定が出る前でもすぐに利用できる制度にすべきではないか。

【福祉】①他区に比べ支給要件が狭いことは認識しているが、他区では利用時に自己負担を求め、支給要件は様々である。再来年度には、区財源で実施せざるを得ないことから、所得や介護度の要件を含め、抜本的な見直しを検討していく。

②認定前の助成は、支給可否が判断できないため考えていない。大人のひきこもりへの支援を

【問】①くらしとしごとの相談センターで35歳以上の方も対象に相談体制を作っているが、訪問まで至った実績はほとんどなく、周知が十分とは言えない。ひきこもりからの回復には家族へのサポートが欠かせず、その支援体制があることを伝えるこ

とが重要である。8050問題を社会問題として捉え、周知徹底と相談体制充実、そのための人員配置が必要かどうか。

【福祉】①医療機関や郵便局等、多くの関係機関に協力をいただき、幅広くリーフレットを配布している。引き続き、さらなる周知徹底に努めていく。

また、相談受付件数は毎年増加しているため、人員増を含めた、ひきこもり支援等の相談体制の充実を図っていく。

②専門部署の設置については、現在考えていない。

できるところから給食無償化を

【問】世田谷区では、就学援助基準を給食費のみ、より大きく引き上げたことで、年収760万円までの世帯が無料になり、保護者の負担軽減が進んでいる。世田谷区のように、負担軽減の拡大に取り組むべきではないか。

【学校運営】区の就学援助基準は、4人家族で年収580万円までの世帯が対象になり、約3分の1の世帯が無料となっている。

また、全世帯に対し、1人1食当たり5円の公費負担を継続しているため、現段階では、就学援助基準見直しや給食費負担軽減の拡大は考えていない。

区民の願いを叶える綾瀬駅前

【問】エリアデザイン計画策定にあたり、区が責任をもって区民の望む施設をつくるという立場に立たず、民間事業者に丸投げしたため、当初の計画を凍結し、旧子ども家庭支援センター跡地活用は10年先送りになった。また、駅前マンション計画は

白紙撤回されたままで、地域からは一刻も早く何とかして欲しいとの声が出されている。現在計画を策定中だが、かつての教訓を生かし、責任をもって区民が望む図書館等の公共施設整備を実現すべきではないか。

【政策経営】計画は駅前開発の動向等を鑑み凍結したが、地域の声を聞きながら事業を進めており、決して民間事業者に丸投げした事実はない。

しかしながら、区民ニーズの集約が十分でなかったことを真摯に反省し、教訓としている。今後は、イベントでのアンケート等で広く意見をくみ上げるとともに、議会の意見を伺いながら、令和3年度に公共施設整備を含めた計画を策定し、魅力あるまちづくりを進めていく。



実効性のある交通空白地対策を

【問】中川、花畑、六月地域等の交通空白地域の解消は、区民の強い要望でもある。これらの地域の協議会を一刻も早く立ち上げ、解消の実現を目指すべきだがどうか。

【都市建設】「(仮称)地域公共交通検討会」の立ち上げは、10月頃を目途に進めていく。行政、事業者、地域が連携し、運行計画の検討や検証運行を行い、実行性の高いバス路線導入を目指すしていく。

足立区議会立憲民主党

放火件数、がん死者数23区ワースト脱却の決意を!

立憲民主党 鈴木 あきこ 議員



ワースト脱却への道筋を示せ

【問】①放火件数23区ワースト、②がんによる死者数も23区ワーストである。対策強化し、脱却の決意を述べてほしいがどうか。

【危機管理】①平成30年においては、5つの地域で、3件以上の「放火及び放火の疑い」による火災が発生しているため、まずは、こうした多発地域での警戒強化にあたっていく。

これまでも放火対策として、広報に住宅火災の予防策等の特集記事の掲載等を行ってきたが、防災行政無線を使用した火災に関する注意喚起等、対策を強化している。

必ずやワーストワンを脱却すべく、区民の皆さんや関係機関と連携し、足立区総ぐるみで取り組んでいく。



放火注意!

【衛生】②早期発見・早期治療のために検診を受診してもらおうことが最重要と考えている。昨年度は、大腸がん検診を特定健診と同時に勧奨することで、受診率にして8.1%から18.3%

足立区議会議会改革を全力で押し進める会

税の所得再分配機能強化を 公的責任で豊かなあだちを

議会改革推進 土屋 のりこ 議員



行政は公的責任を果たせ

【問】業務の自動化・省力化を通して職員数半減を狙うスマート自治体への転換や、行政は企画・環境整備等コーディネートとどまり、サービスの提供から撤退を表明するような総務省の方向性は誤っている。このような方針とは対決姿勢をとり、コスト論にとらわれず、採算を絶対視することなく、必要な福祉・行政サービスを提供し、しっかりと公的責任を果たす立場に立つべきだがどうか。

【区長】福祉・行政サービスを責任をもって提供するということは論を待たないが、総務省方針と対決姿勢をとる考えはない。既に様々な業界で人材不足が発生しており、将来的には職員を採用したくても採用できないような事態も危惧されるため、自動化・省力化を研究し、将来に備えていくことも自治体の責務であると考える。

また、採算を前提とする考えはないが、最少の経費で最大の効果を挙げていくという責任は常に行政が負っていくかなければならないと考えている。

【問】大規模水害時の避難先確保を

【問】広域避難が明らかに必要であり、区外の避難先確保を区が率先して行うべきだがどうか。

